

事務事業チェックシート

事務事業No 476 事業名 第二阪和国道整備促進事業（和歌山岬道路）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	1	基幹道路網の整備
取組方針	2	広域幹線道路の整備促進

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	第二阪和・永宗和・岬路建設事務所 榎本 辰雄 (435-1077)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画道路費	
	目		第二阪和国道建設事業費	
	大・小事業		第二阪和国道建設事業	
事項		第二阪和国道（和歌山岬道路）整備促進事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	第二阪和国道について整備を促進する。	・第二阪和国道建設促進和歌山市議員連盟に対し交付金を交付する。 ・(県)第二阪和国道延伸促進期成同盟会及び和歌山市・岬町第二阪和国道延伸連絡協議会に対し負担金を支払う。 ・和歌山県や岬町と連携を図りながら、国土交通省に対し要望活動を行い第二阪和国道の整備を促進する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		第二阪和国道建設促進議員連盟・延伸促進期成同盟会に交付金を支払い、要望活動等に係る事務を行う。用地買収にかかる事務を行う。	第二阪和国道建設促進議員連盟・延伸促進期成同盟会に交付金を支払い、要望活動等に係る事務を行う。和歌山市域の供用に伴う開通式典や開通記念イベントを開催する。	第二阪和国道建設促進議員連盟に交付金を支払い、要望活動等に係る事務を行う。全線供用に伴う開通式典や開通記念イベントを開催する。	第二阪和国道建設促進和歌山市議員連盟に対し交付金を交付する。また、(県)第二阪和国道延伸促進期成同盟会及び和歌山市・岬町第二阪和国道延伸連絡協議会に対し負担金を支払う。和歌山県や岬町と連携を図りながら、国土交通省に対し要望活動を行い第二阪和国道の整備を促進する。	第二阪和国道建設促進和歌山市議員連盟に対し交付金を交付する。また、(県)第二阪和国道延伸促進期成同盟会及び和歌山市・岬町第二阪和国道延伸連絡協議会に対し負担金を支払う。和歌山県や岬町と連携を図りながら、国土交通省に対し要望活動を行い第二阪和国道の整備を促進する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,263	2,344	3,263	2,714	2,902	2,085	985	985	985	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	15.8%	▲11.1%	▲23.2%	▲66.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	20,628	10,526	10,526	10,801	10,801	10,428	9,664	9,664	9,664	
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	20,628	10,526	10,526	10,801	10,801	10,428	9,664	9,664	9,664	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	3,263	2,344	3,263	2,714	2,902	2,085	985	985	985	
所要人数（人）										
正規職員	2.76	1.39	1.39	1.45	1.45	1.31	1.22	1.22	1.22	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	要望活動回数	回	6	6	2	2	
			7	7	2		
			116.7%	116.7%	100.0%		
	第二阪和国道による走行距離	km	4.6	4.6	4.6	4.6	
			2.2	4	4.6		
			47.8%	87.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	順調に事務を執行した。
見直し・改善内容	なし